

① 環境問題について

先日の臨時国会で、菅首相は「経済と環境の好循環」を掲げ「2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする」所信表明をおこなった。

既に世界中の国々では若者や各団体から、脱炭素経済への移行が叫ばれ、再生可能エネルギーへの転換が進められている中、今回の所信表明は遅ればせながらスタートラインに立っただけである。しかもその内容は原子力への依存が中心であり、国民の願いと逆行している。

首相の所信表明以前に環境省も2050年ゼロカーボンシティの表明を行い、全国の地方自治体も2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明を行った自治体が11月7日現在で170自治体と報道されている。

昨今の自然災害や新興感染症も地球温暖化が要因とも言われており、今後の長与町を継続発展させるためにも二酸化炭素排出問題は避けて通れない課題と思われる。

そこで以下の事を質問する。

- (1) 長与町も2050年二酸化炭素実質排出ゼロ表明をする考えはないか。
- (2) 気候非常事態宣言の考えはないか。
- (3) 気候変動・地球温暖化防止の対策に取り組む考えはないか。

② 小中学校の少人数学級について

文部科学省はコロナ禍の中、3密を避けるためにも少人数学級の導入にむけ研究をされているようである。先日も萩生田文部科学相は13日の閣議後記者会見で、公立小中学校の少人数学級導入について、新型コロナウイルス対策やきめ細かな教育を実現するためとして「30人学級を目指すべきだと考えている」と報道された。

本町の場合人口減少にともない、既に40人以下の学級が編成されている学級もあるが、今後30人学級が実現した場合どのような対策が必要か。

また現在通学区域の変更が予定されているが、30人学級への影響はないか。